

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2025年4月1日
(第49期) 至 2026年3月31日

株式会社 セレスポ

(E04899)

第49期（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 セレスポ

目 次

頁

第49期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	6
3 【事業等のリスク】	8
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
5 【重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	19
5 【従業員の状況等】	37
第5 【経理の状況】	38
1 【財務諸表等】	39
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月22日
【事業年度】	第49期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社セレスポ
【英訳名】	CERESPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田代 剛
【本店の所在の場所】	東京都豊島区北大塚一丁目21番5号
【電話番号】	03（5974）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 久保田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区北大塚一丁目21番5号
【電話番号】	03（5974）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 久保田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	27,012,127	19,925,934	8,959,015	13,667,390	15,138,522
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	6,686,346	3,081,855	△378,232	810,259	1,086,992
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	4,636,569	2,073,079	△269,442	△764,989	766,776
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,370,675	1,370,675	1,370,675	1,370,675	1,370,675
発行済株式総数 (株)	5,703,500	5,703,500	5,703,500	5,703,500	5,703,500
純資産 (千円)	9,264,996	10,801,208	10,025,580	9,154,647	9,777,034
総資産 (千円)	15,718,507	14,647,740	12,152,415	13,038,782	12,629,139
1株当たり純資産額 (円)	1,664.86	1,933.56	1,838.49	1,674.26	1,783.55
1株当たり配当額 (円)	100.00	70.00	23.00	30.00	40.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	834.06	371.51	△48.27	△140.02	139.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.9	73.7	82.5	70.2	77.4
自己資本利益率 (%)	67.1	20.7	△2.6	△8.0	8.1
株価収益率 (倍)	1.8	2.5	—	—	7.7
配当性向 (%)	12.0	18.8	—	—	28.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,771,938	1,053,356	△1,083,983	510,256	13,593
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△11,584	△82,633	△26,787	△12,720	△2,125,230
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,412,270	△595,153	△545,669	△141,111	△183,213
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	7,718,804	8,094,374	6,437,933	6,794,358	4,499,508
従業員数 (名)	408	397	388	396	405
[外、平均臨時雇用者数]	(39)	(36)	(33)	(26)	(28)
株主総利回り (%)	197.7	137.2	138.6	168.4	168.3
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	1,930	1,688	959	1,185	1,161
最低株価 (円)	622	808	807	809	949

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり配当額については、第45期は特別配当77円、第46期は特別配当47円、第48期は特別配当6円を含んでおります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第45期、第46期及び第49期は潜在株式がないため、第47期、第48期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
- 5 第49期の1株当たり配当額40円のうち、期末配当額40円については、2026年6月23日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1977年 7 月	建築式典を柱として、市民祭等のイベント、運動会、一般式典等の催物に対して、企画から会場設営、運営までを一貫して請負うことを主な目的とし、資本金500万円をもって東京都板橋区に本社を、埼玉県富士見市に資材倉庫を設置して株式会社セレスポを設立し、代表取締役社長三木征一郎就任
1977年 8 月	埼玉県に埼玉営業所（現施工・物流統括室および埼玉物流センター）を開設
1978年 8 月	千葉県に千葉支店を開設
1979年 8 月	神奈川県に横浜支店を開設
1981年10月	愛知県に名古屋支店を開設
1983年12月	福岡県に九州支店（現福岡支店）を開設
1986年 4 月	東京都に東京支店を開設
12月	大阪府に大阪支店を開設
1987年 9 月	宮城県に仙台支店を開設
1988年 1 月	本社を東京都豊島区に移転
4 月	埼玉県の「大宮ソニックシティ」内に大宮ソニックオフィスを開設
1989年 3 月	福島県に福島営業所（現福島支店）を開設
1989年 4 月	北海道に札幌支店を開設
1990年 4 月	流通センター（現群馬物流センター）および群馬支店を群馬県に自社倉庫を建設し開設 埼玉県にゴルフトーナメントオフィスを開設
8 月	埼玉県に浦和支店（現さいたま支店）を開設 神奈川県に厚木支店（現横浜支店）を開設
1991年 8 月	神奈川県に神奈川支店（現横浜支店）を開設
1994年 2 月	岐阜県に岐阜支店を開設
4 月	日本証券業協会に株式を店頭登録
5 月	本社を東京都豊島区内に新社屋を建築し移転
9 月	東京都に西東京支店を開設
1995年 3 月	愛知県に愛知支店（現名古屋支店）を開設
1997年 4 月	香川県に高松支店を開設
11月	一級建築士事務所登録
1999年 4 月	本社にバリアフリーライフ研究所（現事業支援部）を設置
2000年 1 月	東京都建設業許可
2000年 4 月	代表取締役会長三木征一郎就任 代表取締役社長衣笠純就任
2005年 9 月	東京都公安委員会警備業認定
2008年 4 月	代表取締役社長稲葉利彦就任
2009年 3 月	プライバシーマーク認定取得
2012年 4 月	東京都にS P・P Rイベントオフィスを開設
2013年 5 月	陸上部を発足
2013年11月	一般社団法人日本経済団体連合会に加盟
2014年10月	「Positive Impact」日本事務局設立
2015年 4 月	「2020準備室」を統合し、スポーツ事業開発室（現スポーツ事業部）を開設
2016年11月	イベントの持続可能性に関する国際標準規格ISO 20121認証取得
2019年 4 月	東京・埼玉・横浜の建設式典事業を集約し、建設式典事業部（現建設式典オフィス）として統合
2022年 4 月	代表取締役社長田代剛就任
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJ A S D A Q（スタンダード）からスタンダード市場に移行
2024年 1 月	「サステナブルイベント」「チームビルディング」「イベントDX」をテーマにしたウェブサイトを公開
2024年 5 月	パラスポーツを支援し、認知度向上を目指すPARAFAN PROJECTを開始
2024年 6 月	イベントにおけるL G B T Q＋ハンドブックを作成
2026年 5 月	社会貢献イベントとして「ゆめスポ50-50！キッズチャレンジ」の開催を開始

3【事業の内容】

当社は、イベント制作を主な事業とし、ベース事業、スポーツ事業、ロイヤルイベント事業の各分野において企画、会場設営、演出・進行、運営等の事業活動を展開しております。

全国に展開する支店網とお客さまの想いを形にする「顧客起点」、様々なイベントに対応できる「現場対応力」を最大限に生かし、お客さまの期待や課題に応え、イベントに関わる人々の感動と笑顔を創り続けてまいります。

なお、親会社および子会社はありません。

また、当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しておりますが、下記の部門別の事業を行っております。

(ベース事業部門)

当部門においては、各営業拠点が担当する様々なイベント領域の制作業務等を行っております。

(スポーツ事業部門)

当部門においては、中央競技団体等が開催するスポーツ・競技に関するイベント領域の制作業務等を行っております。

(ロイヤルイベント事業部門)

当部門においては、皇室ご臨席行事を中心とした全国持ち回りで開催されるイベント領域の制作業務等を行っております。

(※) 内容に変更はありませんが各部門の名称を当期より変更しております。

前期		当期
基本事業部門	→	ベース事業部門
スポーツ事業部門	→	スポーツ事業部門
競争事業部門	→	ロイヤルイベント事業部門

4【関係会社の状況】

当社のその他の関係会社として、株式会社スマイルがありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社は、2013年4月より「イベントを通じて自らを含む周囲の幸福を実現し、笑顔のある明るい社会づくりに貢献する」ことを経営理念としてまいりました。これを実現するために、当社を取り巻く株主・顧客・取引先・社員などのステークホルダーと良好な互恵関係を築くことをすべての活動の起点としてきました。今後も時代に即した対応を行っていくことで、社会に信頼され、ステークホルダーと共に成長を続けられる「イベント・ソリューション・パートナー」を目指してまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社の事業活動の目的は、直接体験の場であるイベントを通じて、世の中に当社がなければあり得なかった、楽しいこと、新しいことを人々にたくさん提供することで、笑顔や感動を創出し、顧客の目的実現に向けたソリューションを実現していくことにあります。

当社を取り巻く環境として、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直し、企業の設備投資の意欲の底堅さもあり、景気の緩やかな回復基調が続いております。

このような環境により、当社においても、資材価格及び人件費等の上昇によるコスト増加リスクを注視していく必要があります。

上記リスクに対応し、強固で強靱なセレスポを目指すために、下記の方法で「基盤強化」「信頼関係の構築」「現場対応力の発揮」に努めてまいります。

- ①社員一人ひとりの自走により業績が向上していく基盤を創る
- ②顧客から最初の相談相手として信頼される関係を構築する
- ③現場対応力を発揮することで、社会を元気にする存在となり事業を成長させる

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する「ガバナンス」及び「リスク管理」

①ガバナンス（基本姿勢）

当社は、持続可能な社会の実現が人類共通の最重要課題であることを認識し、すべての企業活動において、社員一人ひとりがステークホルダーとの信頼関係に基づく互惠関係を大切にし、責任ある行動を行います。

とくに業務の中核を成すイベント制作に対しては「ISO20121:イベントにおける持続可能性に関するマネジメントシステム」を順守いたします。社会的・環境的・経済的にネガティブな影響を最小化し、ポジティブな影響を拡大することで、イベントに関するサステナビリティの分野において、リーダーシップを発揮していくことを確約します。また、マネジメントシステムに基づき様々なステークホルダーへの影響に関する課題を特定し、取締役に適宜報告される体制を構築しております。

②リスク管理（行動指針）

a. サステナビリティの実行

ISO20121 の運用を企画する際には、国際的な共通目標である SDGs(持続可能な開発目標)や社会的責任の国際標準規格である ISO26000 の原則および中核主題を基に、ESG の視点から実際の企業活動に関連付けてサステナビリティに関するリスク及び機会を整理・立案し、サステナビリティを実行してまいります。また、リスク・コンプライアンス委員会によって課題の特定を行い、企業活動によって発生する社会・環境・経済への影響を管理し、持続可能性を向上させております。

b. 法的及びその他の要求事項の遵守

企業活動に関わる法規制および社内基準を順守すると共に、ステークホルダーの要求や社会における合意に対しても公正に対応し、組織運営およびイベント制作の全ての段階に対して継続的な改善に向けた努力をしていきます。

c. 教育とコミュニケーション

本指針を全役員・従業員に周知するとともに、教育を行うことで、サステナビリティへの認識を高め、社会に貢献できる人材を育成します。また、ステークホルダーへの情報開示を積極的に行い、説明責任を果たすとともに、コミュニケーションを強化し、サステナビリティでのパートナーシップを推進します。

(2) 人的資本に関する「戦略」並びに「指標及び目標」

①戦略

社内における組織力を強化するためのポイントは数々ありますが、その中でも「採用」「教育」「評価」「処遇」については特に重要だと考えています。

「採用」：イベント業務を支える一番大事な「人」の採用については、新卒・キャリア採用問わず、積極的に行っています。

「教育」：新入社員向けの入社後の導入研修やOJT、中堅社員を対象とした企画力強化研修や、役員向け研修など、社内外の機会を活用して多様な研修を用意し、研鑽に努めています。

「評価」：働き方が多様化している現状を踏まえて、新しい人事制度を導入いたしました。

「処遇」：社員の満足度を図るためのサーベイを定期的の実施しております。社員の配属については、特定の職種において社内公募制度を取り入れています。また、働くママのよりよい職場環境の構築のために、さまざまな立場の社員が情報共有できる環境を作りました。さらに、多様な働き方の選択肢として、選択型週休3日制度や失効年休積立制度を導入しています。

②指標及び目標

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備について、次の指標を用いております。

当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績（当事業年度）
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合	2027年3月末までに2024年3月末時点より2%以上向上する（14.8%）	13.1%
女性の勤続年数	2027年3月末までに2024年3月末時点の105%以上とする（13年5ヵ月）	13年11ヵ月
時間外労働、休日労働時間	時間外労働、休日労働時間の合計を各月平均45時間以内とする	18.6時間

3【事業等のリスク】

当社の事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社が判断したものです。

(1) イベント開催に対する社会の動向

イベントは、国内経済政策や企業収益などの社会情勢、地震などの自然災害、細菌・ウイルスなどの感染症拡大等の影響を受けやすい傾向にあります。従いまして、国内におけるイベント需要の縮小が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、適時に業務への影響を把握し、発生状況に合わせた対策（BCP等）を策定してまいります。

(2) 顧客の動向

当社は、あらゆる私企業、官公庁、各種団体から案件を受注しているため、リスクは分散されておりますが、業界および団体等の景気動向等の情報収集及びマーケティング・営業活動が不十分、官公庁の税収の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、適時に情報を共有し、顧客に合わせたマーケティング・営業活動を実施してまいります。

(3) 保有土地について

当社は、当事業年度末において、帳簿価額3,310百万円の土地を保有しております。

2006年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、当社におきましても減損会計を適用しているため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、当該土地を主として本社並びに物流センター及び支店等として使用しており、現在、売却する予定はありません。

(4) 人材の確保及び育成について

当社は、顧客起点の発想で課題発見・課題抽出を行い、現場力で提案・実施を行い課題を解決します。このサービスを提供する優秀な人材の確保・育成は重要な経営課題となっております。

当社では継続的に採用活動を行い優秀な人材の確保に注力しておりますが、採用が不調の場合には、当社の将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、人材の確保及び育成に寄与する人事制度の充実を継続してまいります。

(5) 公的規制に関するリスクについて

当社では、事業活動を展開する各部門において、様々な公的規制（独占禁止法等）を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合は、当社の活動が制約される可能性や、調査・訴訟等に基づく請求・罰金・課徴金等を受ける可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのような事態を予防すべく当社は、コンプライアンス（法令・規則・ルール等の遵守）を重視するよう、経営陣からの発言及び研修による啓蒙活動を行っております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概況

①業績

わが国経済は、継続的な物価上昇やエネルギーコストの高止まり、米国の通商政策や中東情勢への懸念等、先行き不透明な状況がある一方で、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直し、企業の設備投資の意欲の底堅さもあり、景気の緩やかな回復基調が続いております。

このような環境により、当社においても、資材価格及び人件費等の上昇によるコスト増加リスクを注視していく必要があるものの、主要領域におけるイベントの開催も回復基調にあります。

当社は、前期より引き続き、事業基盤再建に向けた各拠点のマネジメントを徹底すると共に、人材育成の取り組みを強化し、強固で強靱なセレスポを目指しております。

以上の結果、当事業年度の業績は下記のとおりとなりました。

売上高	15,138百万円（前期同期の売上高は13,667百万円）
営業利益	1,083百万円（前期同期の営業利益は799百万円）
経常利益	1,086百万円（前期同期の経常利益は810百万円）
当期純利益	766百万円（前期同期の当期純損失は764百万円）

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔ベース事業部門〕

国際的なイベント開催の影響により案件単価が増加し、売上高は10,714百万円と前年同期比14.3%の増収となりました。

〔スポーツ事業部門〕

前年の実績と比較して案件数と案件単価が増加したことにより、売上高は1,398百万円と前年同期比38.7%の増収となりました。

〔ロイヤルイベント事業部門〕

前年の実績と比較して大型案件の受注範囲が縮小したことにより、売上高は3,025百万円と前年同期比8.0%の減収となりました。

部門別の売上高は次表のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門	売 上 高	構 成 比	前期比増減	主 要 領 域
ベース事業	10,714	70.8%	1,343 (14.3%)	各営業拠点が担当する、 様々なイベント領域
スポーツ事業	1,398	9.2%	390 (38.7%)	中央競技団体等が開催する スポーツ・競技に関する イベント領域
ロイヤルイベント事業	3,025	20.0%	△262 (△8.0%)	皇室ご臨席行事を中心とした 全国持ち回りで開催される イベント領域
合 計	15,138	100.0%	1,471 (10.8%)	

②財政状態の分析

(資 産)

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて409百万円減少し、12,629百万円となりました。これは主に現金及び預金が294百万円減少したことによるものであります。

(負 債)

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて1,032百万円減少し、2,852百万円となりました。これは主に未払金が224百万円増加したものの、独占禁止法関連損失引当金が1,163百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて622百万円増加し、9,777百万円となりました。これは主に利益剰余金が602百万円増加したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて2,294百万円減少し、4,499百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は13百万円（前年同期は510百万円の獲得）となりました。

これは主に、独占禁止法関連損失引当金が1,163百万円減少した一方、税引前当期純利益が1,086百万円あったことに加え、売上債権が100百万円減少、未払金が224百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は2,125百万円（前年同期は12百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出が2,000百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は183百万円（前年同期は141百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払額が165百万円あったこと等によるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社で行う事業の性格上、生産実績の記載に馴染まないため、生産実績は記載しておりません。

b. 受注実績

当社で行う事業の性格上、受注実績の記載に馴染まないため、受注実績は記載しておりません。

c. 販売実績

当事業年度の販売実績は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比 (%)
売上高 合計 (百万円)	15,138	110.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針及び見積りは、「第5経理の状況 1財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりです。

②経営成績の分析

(売上高)

売上高は前期に比べ10.8%増の15,138百万円となりました。

主として案件数及び単価が増加しました。その結果、1,471百万円の増収となりました。

(売上原価)

売上原価は前期に比べ7.2%増の9,788百万円となりました。

売上高の増加に伴い、外注費等の経費も増加しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は前期に比べ14.2%増の4,266百万円となりました。

主に給料及び手当、賞与が増加しました。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は前期に比べ29.8%減の10百万円となりました。

前期と比べ主に保険解約返戻金が減少しました。

営業外費用は前期に比べ45.7%増の7百万円となりました。

前期と比べ主に支払利息が増加しました。

(特別利益及び特別損失)

特別利益及び特別損失は当期は発生しませんでした。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税、住民税及び事業税は223百万円となりました。

(法人税等調整額)

法人税等調整額は96百万円となりました。

(当期純利益)

売上高の増加に伴い、売上原価、販売費及び一般管理費も増加、営業利益が増加し当期純利益は766百万円となりました。

③資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金需要は、営業活動に係る資金支出としてイベント制作等に係る外注費、材料費、経費及び人件費などがあります。

これらの所要資金については、自己資金及び金融機関からの借入により調達しています。現状、当社では必要な事業資金は確保されていると認識しております。

④目標とする経営指標

当社では、主要業績指標として、売上高・営業利益・売上高営業利益率・自己資本当期純利益率（ROE）を掲げております。

当事業年度における売上高は15,138百万円、営業利益1,083百万円、売上高営業利益率7.2%、自己資本当期純利益率は8.1%となりました。

	2025年3月	2026年3月	増減
売上高	13,667百万円	15,138百万円	1,471百万円
営業利益	799百万円	1,083百万円	283百万円
売上高営業利益率	5.9%	7.2%	1.3%
自己資本当期純利益率（ROE）	△8.0%	8.1%	—

5【重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、長期的に成長が期待できる大型イベント会場の設営設備に重点を置き、合わせて設営能力を維持するための投資を行っております。当事業年度の設備投資（金額には消費税等を含んでおりません。）は、設備の改修64,525千円及び新システムの構築中費用38,411千円を含め総額137,813千円であります。

また、所要資金は自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業所の 業務内容	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置 および車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都豊島区)	会社管理業務	管理設備	198,924	981	1,314,698 (703.23)	3,950	6,661	1,525,215	148
群馬物流センター (群馬県前橋市) 他1部署	資材・施工管 理業務	設営設備	33,604	0	1,102,602 (10,617.97)	—	19,188	1,155,394	11
東京支店 (東京都豊島区) 他8部署	営業業務	営業設備	2,881	—	— (—)	—	96	2,978	92
施工センター (埼玉県三芳町) 他2部署	設営業務	設営設備	15,228	—	494,215 (3,729.13)	—	160	509,604	17
千葉支店 (千葉市若葉区) 他11部署	営業業務 設営業務	営業設備 設営設備	24,742	0	398,735 (2,070.29)	—	21	423,499	137
合計			275,381	981	3,310,250 (17,120.62)	3,950	26,128	3,616,691	405

(注) 1 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は180,616千円であります。

2 上記の他、車両およびOA機器（ソフトを含む）をリース契約しており年間リース料は、それぞれ56,309千円、および31,303千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業所の 業務内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
群馬物流センター (群馬県前橋市)	資材管理業務	設営設備	17,760	—	自己資金	2026年7月	2026年7月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年6月22日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,703,500	5,703,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	5,703,500	5,703,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日 (注)	2,851,750	5,703,500	—	1,370,675	—	1,155,397

(注) 2020年2月21日開催の取締役会決議により、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は、2,851,750株増加し、5,703,500株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の 状況 (株)
	政府 および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	2	18	43	17	11	1,890	1,981	－
所有株式数 (単元)	－	561	2,441	14,985	1,526	22	37,457	56,992	4,300
所有株式数の割合 (%)	－	0.99	4.28	26.29	2.68	0.04	65.72	100.00	－

（注） 1 自己株式221,728株は、「個人その他」に 2,217単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
株式会社スマイル	東京都豊島区南池袋2丁目4-1	1,100,000	20.07
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	323,600	5.90
セレスポ従業員持株会	東京都豊島区北大塚1丁目21-5	213,198	3.89
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	189,100	3.45
關 俊太	長野県上伊那郡南箕輪村	170,000	3.10
稲葉 利彦	東京都練馬区	146,202	2.67
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	121,800	2.22
磯野 正美	神奈川県厚木市	102,000	1.86
北原 美子	埼玉県入間市	80,000	1.46
田代 剛	愛知県名古屋市中区	79,684	1.45
計		2,525,584	46.07

（注） 上記大株主以外に当社が221,728株（所有株式数の割合3.89%）を自己株式として保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 221,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,477,500	54,775	—
単元未満株式	普通株式 4,300	—	—
発行済株式総数	5,703,500	—	—
総株主の議決権	—	54,775	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権10個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社セレスポ	東京都豊島区北大塚 1丁目21-5	221,700	—	221,700	3.89
計		221,700	—	221,700	3.89

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

（注）当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分）	13,888	14,749	—	—
保有自己株式数	221,728	—	221,728	—

（注）当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に役立てるための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当金は、業績及び財務状況等を総合的に検討した結果、1株当たり40円としました。

内部留保資金は、経営基盤の強化および将来の事業展開に役立てることにしたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、第49期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。期末配当に関する配当金の総額219百万円及び1株当たり配当額40円につきましては、2026年6月23日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年6月23日 定時株主総会決議（予定）	219,270	40

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

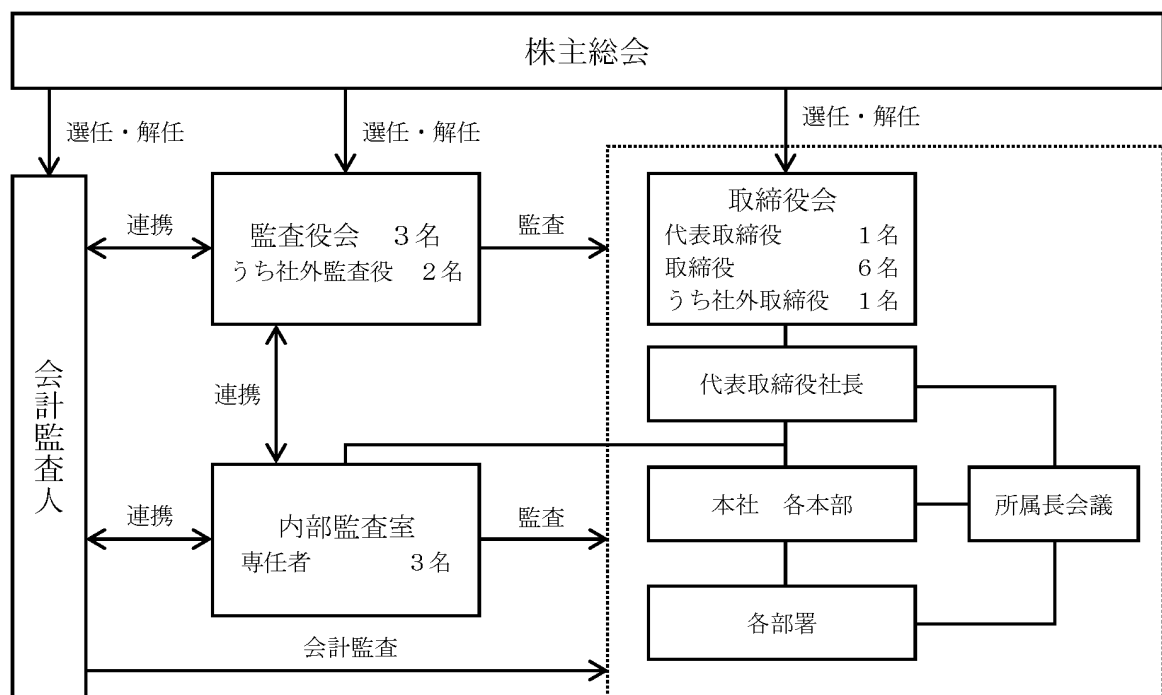
当社は、企業経営の透明性・公正性を確保した上で迅速かつ機動的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築することを重要な課題として認識しております。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として株主総会および取締役のほか、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役（代表取締役 田代剛、取締役 生田茂、堀貫貴司、松田英彦、林秀紀、小林哲也、奥田かつ枝、以上7名、うち社外取締役1名 奥田かつ枝、提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役（中澤龍男、石川浩平、遠藤直子、以上3名、うち社外監査役2名 石川浩平、遠藤直子、提出日現在）による監査体制並びに監査役が会計監査人や内部監査部門と連携を図る体制を採っています。



具体的な会社の機関の概要および内部統制システムの整備の状況については以下のとおりであります。

<監査役・監査役会>

当社は、監査役・監査役会を設置しております。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監査することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。また監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）により構成されており、監査役相互間で知識、情報の共有や意見交換を行い、客観性の高い監査に努めております。

<取締役会>

当社の取締役会は、7名（うち社外取締役1名、提出日現在）の取締役で構成され月1回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会をその都度開催しております。付議内容は取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行されるよう月1回の所属長会議が開催され、活発な意見交換が行われております。

- ・取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

- ・中間配当の決定機関

当社は、株主の皆様への利益還元について、その意思決定を機動的に行うことを目的として会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

- ・自己株式の取得

当社は、自己株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

- ・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものである旨定款に定めております。

- ・取締役の解任の決議要件

当社は、中長期的な視野に基づく企業価値の向上を図るべく、取締役の解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

- ・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定款に別段の定めがあるものを除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ロ 当該体制を採用する理由

現状の当社の業務内容、事業範囲、人員体制において、以上の社外取締役および常勤監査役を含む社外監査役の経営監視機能が有効に機能するものと考えております。

③企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査のほか監査役と連携して、事業活動に関する法規や社内ルールが適法かつ適正に行われているかをチェックする体制となっております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備にあたりましては、「リスク管理規程」「リスク管理基準」に定める基本方針および管理体制に基づき、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図ります。

なお、不測の事態が発生した場合は、「危機対策規程」に従い対応し、損害の最小化を図ります。

また、具体的な防止策を策定し、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額としております。

・役員等賠償責任保険契約の内容の概要

イ被保険者の範囲

当社の取締役および監査役

ロ保険契約の内容の概要

被保険者がイの会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補填するもの。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている。保険料は全額当社が負担する。

④取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を19回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

地位	氏名	出席状況
代表取締役社長	田代 剛	19／19回（100%）
常務取締役	生田 茂	17／19回（89.5%）
常務取締役	堀貫 貴司	19／19回（100%）
取締役	松田 英彦	19／19回（100%）
取締役	林 秀紀	19／19回（100%）
取締役	小林 哲也	19／19回（100%）
社外取締役	奥田 かつ枝	18／19回（94.7%）

当事業年度の取締役会における具体的な検討内容は、当社の経営方針、組織体制の方針、人材育成方針、コンプライアンスの徹底及びガバナンスの強化の方針等です。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

a. 2026年6月22日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 8名 女性 2名 （役員のうち女性の比率20.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼統括本部長	田 代 剛	1964年6月18日生	1983年4月 当社入社 1995年8月 名古屋支店長 2001年4月 京都支店長 2002年4月 中部エリア長 兼 愛知支店長 2006年4月 営業本部長 2007年6月 取締役営業本部長 2012年4月 取締役統括本部副本部長 兼 営業本部長 2012年6月 常務取締役統括本部副本部長 兼 営業本部長 2013年4月 常務取締役統括本部副本部長 兼 事業本部長 2015年6月 専務取締役統括本部副本部長 兼 事業本部長 2019年4月 専務取締役統括本部長 兼 事業本部長 2022年4月 代表取締役社長 兼 統括本部長（現任）	(注)2	79
常務取締役 統括本部副本部長兼 事業本部長	生 田 茂	1963年11月11日生	1982年4月 蝶や入社 1982年8月 当社入社 1994年8月 横浜支店長 1998年4月 岩槻支店長 2001年4月 施工センター長 2005年7月 北関東エリア長 2008年4月 東京エリア長 兼 東京支店長 2011年4月 東京支店長 2011年6月 執行役員東京支店長 2012年4月 執行役員生産本部長 2013年4月 執行役員事業本部副本部長 兼 事業支援部長 2015年6月 取締役事業本部副本部長 兼 事業支援部長 2019年4月 常務取締役統括本部副本部長 兼 コーポレート本部長 2022年4月 常務取締役事業本部長 2024年6月 常務取締役統括本部副本部長 兼 事業本部長（現任）	(注)2	18
常務取締役 統括本部副本部長兼 コーポレート本部長	堀 貫 貴 司	1961年3月25日生	1983年4月 株式会社三菱銀行（現 三菱UFJ銀行）入社 2013年4月 当社入社（執行役員経理部長） 2014年6月 取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 2015年4月 取締役コーポレート本部副本部長 兼 経理部長 2017年6月 取締役コーポレート本部副本部長 人事総務部管掌 2018年4月 取締役事業本部スポーツ事業部管掌 2019年4月 取締役コーポレート本部副本部長 2020年4月 取締役コーポレート本部副本部長 兼 人事総務部長 2021年4月 取締役コーポレート本部副本部長 兼 情報システム部長 2022年4月 常務取締役コーポレート本部長 2023年3月 JRAファシリティーズ株式会社社外取締役（現任） 2024年6月 常務取締役統括本部副本部長 兼 コーポレート本部長（現任）	(注)2	14

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 事業本部副本部長	松 田 英 彦	1962年3月26日生	1985年4月 当社入社 1994年8月 埼玉支店長 2002年4月 第二東京支店長 2003年4月 東京支店長 2008年4月 さいたま中央支店長 2015年4月 執行役員さいたま支店長 2017年4月 執行役員事業支援部副部长 兼 営業推進室長 2019年4月 執行役員事業支援部長 兼 営業推進室長 2019年6月 取締役事業本部副本部長 兼 事業支援部長 兼 営業推進室長 2024年4月 取締役事業本部副本部長（現任）	(注)2	21
取締役 事業本部副本部長兼 事業支援部長 EXPO推進担当	林 秀 紀	1974年3月5日生	1996年4月 当社入社 2010年4月 愛知支店長 2013年4月 名古屋支店長 2018年4月 執行役員名古屋支店長 2021年6月 取締役名古屋支店長 EXPO推進担当 2022年4月 取締役コーポレート本部副本部長 EXPO推進担当 2024年4月 取締役事業本部副本部長兼事業支援部長 EXPO推進担当（現任）	(注)2	6
取締役 コーポレート本部 副本部長兼 人事総務部管掌	小 林 哲 也	1971年1月3日生	1994年4月 当社入社 2008年4月 関西施工センター支店長 2013年4月 大阪支店副支店長 2016年4月 大阪支店長 2022年4月 執行役員大阪支店長 2024年4月 執行役員コーポレート本部副本部長 2024年6月 取締役コーポレート本部副本部長 2025年4月 取締役コーポレート本部副本部長 兼 人事総務部管掌（現任）	(注)2	2
取締役	奥 田 かつ枝	1963年12月28日生	1986年4月 三菱信託銀行株式会社（現 三菱UFJ信託銀行株式会社）入社 1997年9月 株式会社緒方不動産鑑定事務所入所 2000年11月 株式会社緒方不動産鑑定事務所取締役 2006年4月 東京地方裁判所民事調停委員（現任） 2009年4月 学校法人明治大学専門職大学院グローバルビジネス研究科兼任講師 2017年11月 株式会社九段緒方ホールディングス代表取締役 2017年11月 株式会社九段都市鑑定取締役 2018年6月 当社社外監査役 2018年7月 株式会社九段都市鑑定代表取締役 2021年6月 マルハニチロ株式会社（現 Umios株式会社）社外監査役 2021年10月 株式会社シーアールイー社外取締役 2022年6月 当社社外取締役（現任） 2022年12月 株式会社九段緒方総合鑑定代表取締役（現任） 2023年6月 マルハニチロ株式会社（現 Umios株式会社）社外取締役（現任）	(注)2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役	中 澤 龍 男	1957年11月17日生	1981年4月 日産自動車株式会社入社 2001年2月 日産自動車株式会社退社 2001年3月 当社入社 2001年4月 総務部長 2008年4月 総務部長 兼 内部監査室長 2011年4月 東京支店次長 2012年4月 業務支援部次長 2017年3月 事業支援部営業推進室 2021年6月 監査役（現任）	(注)3	23
監査役	石 川 浩 平	1981年1月27日生	2011年2月 星山税理士事務所入所 2012年4月 御成門公認会計士共同事務所入所 2013年9月 監査法人アリア入所 2017年3月 有限責任監査法人トーマツ入所 2021年8月 監査法人FRIQ パートナー（現任） 2022年6月 当社補欠監査役 2023年6月 当社社外監査役（現任）	(注)3	—
監査役	遠 藤 直 子	1978年7月23日生	2001年4月 第一生命保険相互会社（現 第一生命保 険株式会社）入社 2007年11月 司法修習生採用 2008年12月 弁護士登録（現任） 弁護士法人小野総合法律事務所入所 2023年6月 当社社外監査役（現任）	(注)3	—
計					166

（注） 1 取締役奥田かつ枝は社外取締役、監査役石川浩平及び遠藤直子は社外監査役であります。

2 2024年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 2023年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

- ｂ．2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性 9名 女性 2名 （役員のうち女性の比率18.2%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼統括本部長	田 代 剛	1964年6月18日生	1983年4月 当社入社 1995年8月 名古屋支店長 2001年4月 京都支店長 2002年4月 中部エリア長 兼 愛知支店長 2006年4月 営業本部長 2007年6月 取締役営業本部長 2012年4月 取締役統括本部副本部長 兼 営業本部長 2012年6月 常務取締役統括本部副本部長 兼 営業本部長 2013年4月 常務取締役統括本部副本部長 兼 事業本部長 2015年6月 専務取締役統括本部副本部長 兼 事業本部長 2019年4月 専務取締役統括本部長 兼 事業本部長 2022年4月 代表取締役社長 兼 統括本部長（現任）	(注)2	79
常務取締役 統括本部副本部長兼 事業本部長	生 田 茂	1963年11月11日生	1982年4月 蝶や入社 1982年8月 当社入社 1994年8月 横浜支店長 1998年4月 岩槻支店長 2001年4月 施工センター長 2005年7月 北関東エリア長 2008年4月 東京エリア長 兼 東京支店長 2011年4月 東京支店長 2011年6月 執行役員東京支店長 2012年4月 執行役員生産本部長 2013年4月 執行役員事業本部副本部長 兼 事業支援部長 2015年6月 取締役事業本部副本部長 兼 事業支援部長 2019年4月 常務取締役統括本部副本部長 兼 コーポレート本部長 2022年4月 常務取締役事業本部長 2024年6月 常務取締役統括本部副本部長 兼 事業本部長（現任）	(注)2	18
常務取締役 統括本部副本部長兼 コーポレート本部長	堀 貫 貴 司	1961年3月25日生	1983年4月 株式会社三菱銀行（現 三菱UFJ銀行）入社 2013年4月 当社入社（執行役員経理部長） 2014年6月 取締役管理本部副本部長兼経理部長 2015年4月 取締役コーポレート本部副本部長 兼 経理部長 2017年6月 取締役コーポレート本部副本部長 人事総務部管掌 2018年4月 取締役事業本部スポーツ事業部管掌 2019年4月 取締役コーポレート本部副本部長 2020年4月 取締役コーポレート本部副本部長 兼 人事総務部長 2021年4月 取締役コーポレート本部副本部長 兼 情報システム部長 2022年4月 常務取締役コーポレート本部長 2023年3月 JRAファシリティーズ株式会社社外取締役（現任） 2024年6月 常務取締役統括本部副本部長 兼 コーポレート本部長（現任）	(注)2	14

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 事業本部副本部長	松 田 英 彦	1962年3月26日生	1985年4月 当社入社 1994年8月 埼玉支店長 2002年4月 第二東京支店長 2003年4月 東京支店長 2008年4月 さいたま中央支店長 2015年4月 執行役員さいたま支店長 2017年4月 執行役員事業支援部副部長 兼 営業推進室長 2019年4月 執行役員事業支援部長 兼 営業推進室長 2019年6月 取締役事業本部副本部長 兼 事業支援部長 兼 営業推進室長 2024年4月 取締役事業本部副本部長（現任）	(注)2	21
取締役 事業本部副本部長兼 事業支援部長 EXPO推進担当	林 秀 紀	1974年3月5日生	1996年4月 当社入社 2010年4月 愛知支店長 2013年4月 名古屋支店長 2018年4月 執行役員名古屋支店長 2021年6月 取締役名古屋支店長 EXPO推進担当 2022年4月 取締役コーポレート本部副本部長 EXPO推進担当 2024年4月 取締役事業本部副本部長 兼 事業支援部長 EXPO推進担当（現任）	(注)2	6
取締役 コーポレート本部 副本部長兼 人事総務部管掌	小 林 哲 也	1971年1月3日生	1994年4月 当社入社 2008年4月 関西施工センター支店長 2013年4月 大阪支店副支店長 2016年4月 大阪支店長 2022年4月 執行役員大阪支店長 2024年4月 執行役員コーポレート本部副本部長 2024年6月 取締役コーポレート本部副本部長 2025年4月 取締役コーポレート本部副本部長 兼 人事総務部管掌（現任）	(注)2	2
取締役 コーポレート本部 副本部長兼 経理部長	久 保 田 裕	1977年7月1日生	2002年10月 監査法人トーマツ （現有限責任監査法人トーマツ）入所 2017年1月 当社入社（経理副部長） 2017年4月 経理部長 2021年4月 執行役員経理部長 2026年6月 取締役コーポレート本部副本部長 兼 経理部長（現任）	(注)2	—
取締役	奥 田 かつ枝	1963年12月28日生	1986年4月 三菱信託銀行株式会社（現 三菱UFJ信託銀行株式会社）入社 1997年9月 株式会社緒方不動産鑑定事務所入所 2000年11月 株式会社緒方不動産鑑定事務所取締役 2006年4月 東京地方裁判所民事調停委員（現任） 2009年4月 学校法人明治大学専門職大学院グローバルビジネス研究科兼任講師 2017年11月 株式会社九段緒方ホールディングス代表取締役 2017年11月 株式会社九段都市鑑定取締役 2018年6月 当社社外監査役 2018年7月 株式会社九段都市鑑定代表取締役 2021年6月 マルハニチロ株式会社（現 Umios株式会社）社外監査役 2021年10月 株式会社シーアールイー社外取締役 2022年6月 当社社外取締役（現任） 2022年12月 株式会社九段緒方総合鑑定代表取締役（現任） 2023年6月 マルハニチロ株式会社（現 Umios株式会社）社外取締役（現任）	(注)2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役	中 澤 龍 男	1957年11月17日生	1981年4月 日産自動車株式会社入社 2001年2月 日産自動車株式会社退社 2001年3月 当社入社 2001年4月 総務部長 2008年4月 総務部長 兼 内部監査室長 2011年4月 東京支店次長 2012年4月 業務支援部次長 2017年3月 事業支援部営業推進室 2021年6月 監査役（現任）	(注)3	23
監査役	石 川 浩 平	1981年1月27日生	2011年2月 星山税理士事務所入所 2012年4月 御成門公認会計士共同事務所入所 2013年9月 監査法人アリア入所 2017年3月 有限責任監査法人トーマツ入所 2021年8月 監査法人FRIQ パートナー（現任） 2022年6月 当社補欠監査役 2023年6月 当社社外監査役（現任）	(注)3	—
監査役	遠 藤 直 子	1978年7月23日生	2001年4月 第一生命保険相互会社（現 第一生命保険株式会社）入社 2007年11月 司法修習生採用 2008年12月 弁護士登録（現任） 弁護士法人小野総合法律事務所入所 2023年6月 当社社外監査役（現任）	(注)3	—
計					166

（注） 1 取締役奥田かつ枝は社外取締役、監査役石川浩平及び遠藤直子は社外監査役であります。

2 2026年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 2023年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

② 社外役員の状況

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役奥田かつ枝は、他の会社の役員を兼任しておりますが、当社と同社との間に資本的関係はなく、当社と同氏の間に特別の利害関係もありません。

社外監査役石川浩平は、他の会社を兼任しておりますが、当社と同社との間に資本的関係はなく、当社と同氏の間に特別の利害関係もありません。

社外監査役遠藤直子は、他の会社を兼任しておりますが、当社と同社との間に資本的関係はなく、当社と同氏の間に特別の利害関係もありません。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有状況は「①役員一覧」の「所有株式数欄」に記載のとおりであります。

なお、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に下記のとおり社外取締役および社外監査役を選任しております。

区分	員数	氏名	選任理由
社外取締役	1名	奥田 かつ枝	三菱信託銀行株式会社、株式会社九段緒方ホールディングス代表取締役、ならびに東京地方裁判所民事調停委員等の要職を歴任し、その豊富な経験と経営に関する広い見識を生かしていただきたいためであります。 なお、同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく要件を満たしており、独立役員として指定しております。
社外監査役	2名	石川 浩平	公認会計士として、長年にわたり会計および監査の分野において幅広く活動した経験を有しており、現在は監査法人FRIQ パートナーを務めております。同氏は公認会計士として監査・会計・コンサルティング等に精通しており、かかる豊富な経験と実績は、監査役として公正中立的な実効性の高い的確な提言が期待できることからであります。 なお、同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく要件を満たしており、独立役員として指定しております。
		遠藤 直子	弁護士として企業法務の分野において幅広い経験を有しており、現在は弁護士法人小野総合法律事務所に所属しております。同氏は、弁護士として企業法務の分野に精通しており、かかる豊富な経験と法務に関する広い見識は、監査役として公正中立且つ実効性の高い的確な提言が期待できることからであります。 なお、同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく要件を満たしており、独立役員として指定しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、主として取締役会への出席を通じて監督を行っております。

社外監査役は、監査役会において監査方針を決定し、取締役会等の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人と定期的に会合を持つ等、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査室からの報告を通して適切な監査を実施しております。

内部監査室は、取締役会、監査役会等において、内部統制等の実施状況について報告し、その相当性について適宜提言を行っており、この中で、社外取締役、社外監査役とも意見及び情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役監査については、3名の監査役（内2名は社外監査役）により実施しております。監査役は取締役会の他社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監査しております。また、本社および各事業所に対する業務監査を実施し、必要に応じ助言または勧告等を行っており、客観的立場から監視、監督により経営監視が有効に機能しているものと考えております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	発言状況
中澤 龍男	19／19回 (100%)	13／13回 (100%)	前職における事業経験及び当社においては20年にわたる実務経験からの発言を行っております。
石川 浩平	18／19回 (94.7%)	13／13回 (100%)	その豊富な経験と経営に関する幅広い見識に基づき、当社の経営に対して客観的・専門的見地からの発言を行っております。(公認会計士)
遠藤 直子	19／19回 (100%)	13／13回 (100%)	その豊富な経験と経営に関する幅広い見識に基づき、当社の経営に対して客観的・専門的見地からの発言を行っております。(弁護士)

当事業年度の監査役会における具体的な検討内容は、監査方針・重点監査項目、監査報告書、事業報告書、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制、内部統制関連、会計監査人の評価・選任等です。

② 内部監査の状況

a. 組織・人員及び手続

内部監査については、内部監査室が行っており、専任者3名がおります。

また、他社において監査経験の豊富な知識を有している専任者により、社内規程の順守状況、内部統制システムの進捗状況や業務全般にわたり実施しております。

内部監査担当者は監査役および会計監査人との間で情報の共有と意見交換を行うほか、定期的に行われる会計監査人の監査結果の講評の場にも出席し、以後の内部監査活動に役立ております。

b. 内部監査の実効性を確保するための取組み

内部監査の実効性を確保するため、取締役会にて、内部監査の状況等を報告しております。

また、定例会議にて、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価の結果等を報告すると共に、参加した取締役・監査役・会計監査人と情報共有・意見交換を行っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

会計監査については、監査法人アヴァンティアが本社および各事業所に対して会社法および金融商品取引法に基づく監査を実施しております。監査の結果は当社の経営層のみならず、監査役会に対しても報告されております。監査に従事する公認会計士等は以下のとおりであります。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

b. 継続監査期間

1年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 加藤 大佑

業務執行社員 宮澤 勇貴

d. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 5名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、新規に会計監査人を選定する際は、会計監査人候補者から監査法人の概要、監査の実施体制、監査報酬の見積額などを入手し、公益社団法人日本監査役協会が定める「会計監査人の選定基準策定に関する実務指針」に沿って、面談、質問等を行い選定することとしています。

また、会計監査人が会社法第340条に定める項目に該当するときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、上記の他会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定に基づき会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が定める「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に従い、適正に評価を行っております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しています。

前事業年度 アスカ監査法人

当事業年度 監査法人アヴァンティア

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

① 選任する監査公認会計士等の名称

監査法人アヴァンティア

② 退任する監査公認会計士等の名称

アスカ監査法人

(2) 異動の年月日

2025年6月17日（第48回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等の就任年月日

2021年6月22日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるアスカ監査法人は、2025年6月17日開催予定の第48回定時株主総会の終結をもって任期満了となります。

同監査法人においては、2025年1月17日付で金融庁から契約の新規の締結に関する業務の停止6月及び業務改善命令の行政処分を受けたことに鑑み、当社の監査体制について他の監査法人との比較検討を行った結果、会計監査人に必要とされる専門性、独立性および品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したため、新たに監査法人アヴァンティアを会計監査人として選任するに至りました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

① 退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

② 監査役会の意見

妥当であるとの回答を得ております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）
20,200	—	23,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a. を除く）

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）
—	—	—	—

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、前期の監査実績の評価及び分析、会計監査の業務遂行状況並びに報酬見積りの算出根拠等について必要な検証を行ったうえ、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

- a. 当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

- b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて、当社の業績、従業員給与の水準、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

- c. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績を反映した現金報酬とし、役員賞与として支給する。これは、期末決算時に事業年度の売上・利益等の目標値に対する達成度合いに応じて算出される。ただし、役員賞与は毎年、一定の時期に支給されるものではなく、達成度合いが非常に高いと判断された場合であり、かつ、従業員に対する賞与月数を超えることはないものとする。

非金銭報酬等は、中長期的な企業価値向上との連動性を強化した報酬構成とするため、譲渡制限付株式とし、定時株主総会終了後に付与する。業務執行取締役の1ヶ月分の月額報酬を基礎として、職位に応じた計数等を用いて計算された金額を、募集事項を決定する取締役会の前日の自社株式の終値で割った株数を付与する。

- d. 基本報酬（金銭報酬）の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、取締役会において検討を行う。後述 e. の委任を受けた代表取締役社長は取締役会の検討内容を尊重し、示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

ただし、業績連動報酬は毎年支給されるものではなく割合の目安に含めないものとする。

以上より、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬90%とする。

(参考：2026年3月期の業務執行取締役の報酬の内訳)

役位	基本報酬 (月額金銭報酬)	非金銭報酬等 (譲渡制限付株式)	業績連動報酬等 (役員賞与)
業務執行取締役	109,200千円	14,749千円	13,200千円
比率(全て)	79.6%	10.8%	9.6%
比率(役員賞与除く)	88.1%	11.9%	—

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた評価配分とする。

代表取締役社長は、株主総会で定めた上限の範囲内及び社内で定めた方法に基づいて取締役の報酬を決定する権限を有する。

また、業務執行取締役の報酬については、社外取締役の意見を確認して決定する。

② 取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	非金銭報酬等	業績連動報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	137,149	109,200	14,749	13,200	6
監査役 (社外監査役を除く)	7,200	7,200	—	—	1
社外役員	13,200	13,200	—	—	3

(注) 1 取締役の金銭報酬の額は、1992年10月28日開催の第15回定時株主総会において月額25,000千円以内と決議しております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、9名です。

また、金銭報酬とは別枠で、2018年6月21日開催の第41回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬の額として月額20,000千円かつ20,000株以内とし、譲渡制限期間を3年間から5年間の間で取締役会が定めることと決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は、7名です。

2 監査役の金銭報酬の額は、1992年10月28日開催の第15回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。

3 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「①役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は、「第4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況 (4) 取得自己株式の処理状況および保有状況」に記載しております。

4 取締役会は、代表取締役社長兼統括本部長田代剛に対し、各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。また、業務執行取締役の報酬については、社外取締役の意見を確認して決定しております。

③ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式は、取引関係の円滑化を保有目的としており、純投資目的である投資株式はそれ以外としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

金融機関関連銘柄

取引関係の円滑化のために保有しております。

保有の合理性は、個別銘柄ごとに、配当利回りや当社との関係性等を総合的に勘案し、検討しております。

上記検討方法により検討した結果、保有の合理性があると判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	1	—
非上場株式以外の株式	2	30,995

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
㈱三菱UFJフィナン シャル・グループ	10,000	10,000	取引関係の円滑化のため。	有
	26,000	20,110		
㈱りそなホールディ ングス	2,900	2,900	取引関係の円滑化のため。	無
	4,995	3,732		

（注）定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有の合理性につきましては、個別銘柄ごとに、配当利回りや当社との関係性等を取締役会において総合的に勘案し検討しており、保有の合理性があると判断しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（千円）	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—	—

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額（千円）	売却損益の 合計額（千円）	評価損益の 合計額（千円）
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

5【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社は、「顧客起点」「現場対応力」を強みとしております。これらをさらに強化し支えるための人材戦略として、「組織力強化」「機動力アップ」に取り組んでまいります。

具体的には、人材確保（セレスポの魅力を発信することで、人材確保、採用活動を強化）、人材育成（経験年数や性別にとらわれず、能力や成果による中堅、若手社員の積極的なポスト配置）、エンゲージメントの向上（社内コミュニケーションの促進）を図ってまいります。

また、当社における従業員の給与その他の給付の額及び内容については、事業戦略に応じた柔軟な運用を目的とし、職務遂行能力に応じて定めた職能等級制度及び組織運営の必要性に応じて任命した役割等級制度に基づき決定しております

(2) 【従業員の状況】

① 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （%）
405 (28)	43.9	18.1	6,447,220	14.4

- (注) 1 上記従業員数は、正社員、嘱託、契約社員を合計した記載となっております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、従業員数をセグメント情報に関連付けて記載しておりません。
- また、当社は同一の従業員が複数の事業部門に従事しているため、事業部門別の従業員数も記載しておりません。
- 4 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

② 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

③ 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (注) 2	労働者の男女の賃金の額の差異 (注) 1、3		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
13.1%	66.7%	80.3%	80.3%	85.7%

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 労働者の男女の賃金の額の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。なお、同一労働の賃金に差はなく、等級別人数構成の差によるものであります。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当事業年度 (2026年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,794,358	6,499,508
受取手形	86,313	29,651
売掛金	1,827,053	1,781,915
契約資産	11,424	8,362
未成請負契約支出金	※1 92,996	※1 41,509
原材料及び貯蔵品	38,042	42,486
前払費用	53,808	58,983
その他	13,757	52,008
貸倒引当金	△10,425	△7,329
流動資産合計	8,907,328	8,507,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,098,271	1,162,796
減価償却累計額	△871,364	△885,670
減損損失累計額	△5,028	△5,028
建物（純額）	221,877	272,096
構築物	172,634	172,634
減価償却累計額	△168,322	△169,037
減損損失累計額	△312	△312
構築物（純額）	4,000	3,284
機械及び装置	5,080	5,080
減価償却累計額	△5,080	△5,080
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	15,320	17,001
減価償却累計額	△15,235	△15,936
減損損失累計額	△84	△84
車両運搬具（純額）	0	981
工具、器具及び備品	387,083	419,408
減価償却累計額	△367,089	△390,163
減損損失累計額	△3,117	△3,117
工具、器具及び備品（純額）	16,875	26,128
土地	3,310,250	3,310,250
リース資産	110,683	77,014
減価償却累計額	△94,066	△73,063
減損損失累計額	△4,716	—
リース資産（純額）	11,900	3,950
有形固定資産合計	3,564,904	3,616,691
無形固定資産		
電話加入権	15,673	15,673
ソフトウエア	47,189	29,156
ソフトウエア仮勘定	—	38,411
無形固定資産合計	62,863	83,241

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,842	30,995
出資金	200	200
長期貸付金	2,271	2,127
破産更生債権等	2,198	2,198
長期前払費用	56	37
敷金及び保証金	127,031	132,232
保険積立金	80,491	84,815
会員権	77,500	77,500
繰延税金資産	238,242	139,151
その他	119	119
貸倒引当金	△48,267	△47,267
投資その他の資産合計	503,686	422,109
固定資産合計	4,131,454	4,122,042
資産合計	13,038,782	12,629,139
負債の部		
流動負債		
買掛金	747,294	693,350
短期借入金	550,000	550,000
リース債務	10,165	1,337
未払金	508,977	733,550
未払法人税等	195,231	176,160
未払費用	39,364	50,822
未払消費税等	186,994	137,398
前受金	5,120	587
預り金	7,910	7,808
賞与引当金	170,494	207,457
その他	11,772	11,572
流動負債合計	2,433,326	2,570,044
固定負債		
退職給付引当金	88,889	84,667
長期未払金	20,900	20,900
リース債務	4,457	3,120
資産除去債務	33,372	33,372
独占禁止法関連損失引当金	1,303,190	140,000
固定負債合計	1,450,808	282,060
負債合計	3,884,135	2,852,104

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金		
資本準備金	1,155,397	1,155,397
その他資本剰余金	1,070,574	1,076,074
資本剰余金合計	2,225,972	2,231,472
利益剰余金		
利益準備金	49,000	49,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,652,243	6,254,983
利益剰余金合計	5,701,243	6,303,983
自己株式	△157,115	△147,866
株主資本合計	9,140,775	9,758,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,872	18,770
評価・換算差額等合計	13,872	18,770
純資産合計	9,154,647	9,777,034
負債純資産合計	13,038,782	12,629,139

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	13,667,390	15,138,522
売上原価	9,131,837	9,788,940
売上総利益	4,535,552	5,349,581
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	134,634	153,371
貸倒引当金繰入額	7,605	△540
役員報酬	134,360	142,800
給料及び手当	1,857,027	1,927,659
賞与	241,332	494,191
賞与引当金繰入額	143,138	186,536
退職給付費用	61,995	61,648
株式報酬費用	15,874	14,749
福利厚生費	363,442	435,865
賃借料	117,742	117,526
交際費	6,080	9,409
旅費及び交通費	115,556	112,516
通信費	54,681	56,105
水道光熱費	32,478	32,235
支払手数料	19,607	22,759
減価償却費	41,097	38,645
その他	389,343	460,964
販売費及び一般管理費合計	3,735,999	4,266,445
営業利益	799,553	1,083,136
営業外収益		
受取利息	52	3,983
受取配当金	520	821
受取賃貸料	1,343	1,361
保険事務手数料	740	676
貸倒引当金戻入額	1,800	1,000
保険解約返戻金	7,746	—
その他	3,341	3,064
営業外収益合計	15,545	10,907
営業外費用		
支払利息	4,839	7,051
営業外費用合計	4,839	7,051
経常利益	810,259	1,086,992
特別損失		
減損損失	150	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,303,190	—
特別損失合計	1,303,340	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△493,080	1,086,992
法人税、住民税及び事業税	157,397	223,379
法人税等調整額	114,511	96,836
法人税等合計	271,909	320,216
当期純利益又は当期純損失 (△)	△764,989	766,776

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		222,711	2.4	245,241	2.5
II 外注費		6,728,705	73.4	7,188,375	73.8
III 労務費	※1	1,219,817	13.3	1,276,139	13.1
IV 経費	※2	1,003,190	10.9	1,027,696	10.6
当期総売上費用		9,174,425	100.0	9,737,453	100.0
期首未成請負契約支出金		50,408		92,996	
合計		9,224,834		9,830,449	
期末未成請負契約支出金		92,996		41,509	
当期売上原価		9,131,837		9,788,940	

原価計算の方法

個別原価計算の方法によっております。

(注) ※1 労務費の中に次の賞与引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	16,832	20,920

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運送費 (千円)	451,857	453,795
賃借料 (千円)	93,581	94,394
減価償却費 (千円)	14,120	27,003

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,370,675	1,155,397	1,064,523	49,000	6,542,656	△166,900	10,015,353
当期変動額							
剰余金の配当					△125,422		△125,422
当期純損失（△）					△764,989		△764,989
自己株式の取得						△39	△39
自己株式の処分			6,050			9,823	15,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	6,050	-	△890,412	9,784	△874,577
当期末残高	1,370,675	1,155,397	1,070,574	49,000	5,652,243	△157,115	9,140,775

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	10,227	10,025,580
当期変動額		
剰余金の配当		△125,422
当期純損失（△）		△764,989
自己株式の取得		△39
自己株式の処分		15,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,644	3,644
当期変動額合計	3,644	△870,932
当期末残高	13,872	9,154,647

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
当期首残高	1,370,675	1,155,397	1,070,574	49,000	5,652,243	△157,115	9,140,775
当期変動額							
剰余金の配当					△164,036		△164,036
当期純利益					766,776		766,776
自己株式の取得							—
自己株式の処分			5,499			9,249	14,749
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	5,499	—	602,739	9,249	617,489
当期末残高	1,370,675	1,155,397	1,076,074	49,000	6,254,983	△147,866	9,758,264

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,872	9,154,647
当期変動額		
剰余金の配当		△164,036
当期純利益		766,776
自己株式の取得		—
自己株式の処分		14,749
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,898	4,898
当期変動額合計	4,898	622,387
当期末残高	18,770	9,777,034

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△493,080	1,086,992
減価償却費	55,217	65,648
減損損失	150	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,678	△4,096
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,384	36,963
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,873	△4,221
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	1,303,190	△1,163,190
受取利息及び受取配当金	△573	△4,804
支払利息	4,839	7,051
売上債権の増減額 (△は増加)	△775,385	100,328
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41,847	47,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,878	△53,943
未払消費税等の増減額 (△は減少)	133,687	△49,596
保険積立金の増減額 (△は増加)	124,748	△4,323
未払金の増減額 (△は減少)	122,785	224,573
その他	33,114	△35,213
小計	523,156	249,208
法人税等の支払額	△12,899	△235,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,256	13,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△13,095	△82,855
無形固定資産の取得による支出	—	△38,411
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	1,582	1,341
利息及び配当金の受取額	573	896
敷金及び保証金の差入による支出	△19,457	△21,741
敷金及び保証金の回収による収入	17,676	16,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,720	△2,125,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△39	—
利息の支払額	△5,032	△7,171
リース債務の返済による支出	△10,165	△10,165
配当金の支払額	△125,874	△165,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,111	△183,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356,425	△2,294,850
現金及び現金同等物の期首残高	6,437,933	6,794,358
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,794,358	※ 4,499,508

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成請負契約支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～65年

構築物 10～40年

工具、器具及び備品 2～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当り、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した罰金及び課徴金等の支払に備えるため、関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は、イベント制作を主な事業とし、ベース事業、スポーツ事業、ロイヤルイベント事業の各分野において企画、会場設営、演出・進行、運営等の事業活動を展開しております。このような業務又はサービスの提供を一体の履行義務と識別しております。

これらの履行義務については、一定の合意がある場合、顧客仕様としており他に転用できないこと及び履行義務の完了した部分について対価を収受する権利を有していることから、一定の期間にわたり充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法で収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として期末日までに発生した原価が予想される総原価に占める割合に基づいて行っております。進捗度の測定は、契約ごとに、期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合に基づいて行っております。

なお、進捗度を合理的に見積もることができない契約については、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識しております。

また、一時点で履行義務が充足される取引については、案件に係る業務又はサービスが完了した時点において顧客に当該役務提供に対する支配が移転し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、履行義務が充足されるイベント制作に関する取引の対価は、案件完了後、概ね3ヶ月以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	3,564,904	3,616,691
無形固定資産	62,863	83,241

(2) 見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は上記の固定資産を事業の用に供しています。

当事業年度において、使用価値を回収可能価額として、減損の検討を行っています。

この使用価値における、将来キャッシュ・フローの見積りを、中期経営計画や予算等を基に算定しています。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	238,242	139,151

(2) 見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、税効果会計に関する注記に記載のとおり、繰延税金資産を計上しています。

将来の課税所得の見積りを、中期経営計画や予算等を基に算定しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。

2 偶発債務

独占禁止法違反の疑いに係る偶発債務等について

当社が有する契約には、当社が一定の法令等に違反した場合、契約の相手方が当該契約金額に基づく金銭的な請求権を行使できる条項を含む場合があります。

現時点においては、これらの影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,703,500	—	—	5,703,500
合計	5,703,500	—	—	5,703,500
自己株式				
普通株式(注)	250,327	39	14,750	235,616
合計	250,327	39	14,750	235,616

(注) 1. 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての割当14,750株であります。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取39株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	125,422	23	2024年3月31日	2024年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	164,036	利益剰余金	30	2025年3月31日	2025年6月18日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当6円が含まれております。

当事業年度（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,703,500	—	—	5,703,500
合計	5,703,500	—	—	5,703,500
自己株式				
普通株式（注）	235,616	—	13,888	221,728
合計	235,616	—	13,888	221,728

（注）自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての割当13,888株であります。

2 配当に関する事項

（1）配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	164,036	30	2025年 3 月31日	2025年 6 月18日

（注）1株当たり配当額には、特別配当 6 円が含まれております。

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年 6 月23日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当金の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	219,270	利益剰余金	40	2026年 3 月31日	2026年 6 月24日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）	当事業年度 （自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）
現金及び預金	6,794,358千円	6,499,508千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	—	△2,000,000千円
現金及び現金同等物	6,794,358千円	4,499,508千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主としてコピー機（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1年以内	14,677千円	13,819千円
1年超	35,539千円	28,431千円
合計	50,217千円	42,251千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用する可能性があります、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社販売管理規程に基づき取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う等の体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を適時に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金を目的としたものであり、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた職務権限規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用力の高い金融機関とのみ取引を行います。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「契約資産」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであるから、記載を省略しております。

前事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	23,842	23,842	—
(2) 会員権	77,500		
貸倒引当金（※1）	△46,000		
会員権（純額）	31,500	31,500	—
(3) 敷金及び保証金	127,031	126,422	△608
資産計	182,373	181,765	△608
(1) リース債務（※2）	14,622	14,051	△571
負債計	14,622	14,051	△571

（※1） 会員権に対する貸倒引当金を控除しております。

（※2） 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

当事業年度（2026年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	30,995	30,995	—
(2) 会員権	77,500		
貸倒引当金（※1）	△45,000		
会員権（純額）	32,500	32,500	—
(3) 敷金及び保証金	132,232	131,192	△1,039
資産計	195,727	194,688	△1,039
(1) リース債務（※2）	4,457	4,171	△285
負債計	4,457	4,171	△285

（※1） 会員権に対する貸倒引当金を控除しております。

（※2） 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2025年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,794,358	—	—	—
受取手形	86,313	—	—	—
売掛金	1,827,053	—	—	—
契約資産	11,424	—	—	—
敷金及び保証金	102,472	23,758	799	—
合計	8,821,622	23,758	799	—

当事業年度 (2026年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,499,508	—	—	—
受取手形	29,651	—	—	—
売掛金	1,781,915	—	—	—
契約資産	8,362	—	—	—
敷金及び保証金	125,019	4,000	3,212	—
合計	8,444,457	4,000	3,212	—

(注2) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度 (2025年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	550,000	—	—	—	—	—
リース債務	10,165	1,337	1,337	1,337	445	—
合計	560,165	1,337	1,337	1,337	445	—

当事業年度 (2026年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	550,000	—	—	—	—	—
リース債務	1,337	1,337	1,337	445	—	—
合計	551,337	1,337	1,337	445	—	—

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	23,842	—	—	23,842
会員権	—	31,500	—	31,500
資産計	23,842	31,500	—	55,342
該当なし	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

当事業年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	30,995	—	—	30,995
会員権	—	32,500	—	32,500
資産計	30,995	32,500	—	63,495
該当なし	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
前事業年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	126,422	—	126,422
資産計	—	126,422	—	126,422
リース債務	—	14,051	—	14,051
負債計	—	14,051	—	14,051

当事業年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	131,192	—	131,192
資産計	—	131,192	—	131,192
リース債務	—	4,171	—	4,171
負債計	—	4,171	—	4,171

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券：活発な市場における相場価格を用いて上場株式を評価しており、レベル1の時価に分類しております。

会員権：相場によって評価しており、レベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金：この時価は、償還期間を見積り、安全性の高い長期債券の金利を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務：これらの時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度 (2025年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	① 株式	23,842	3,585	20,257
	② その他	—	—	—
	小計	23,842	3,585	20,257
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	① 株式	—	—	—
	② その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		23,842	3,585	20,257

当事業年度 (2026年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	① 株式	30,995	3,585	27,410
	② その他	—	—	—
	小計	30,995	3,585	27,410
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	① 株式	—	—	—
	② その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		30,995	3,585	27,410

2 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	113,495千円	112,486千円
利息費用	1,180千円	1,169千円
数理計算上の差異の発生額	3,373千円	△12,106千円
退職給付の支払額	△5,562千円	△8,541千円
退職給付債務の期末残高	112,486千円	93,009千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	112,486千円	93,009千円
未積立退職給付債務	112,486千円	93,009千円
未認識数理計算上の差異	△23,597千円	△8,341千円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	88,889千円	84,667千円
退職給付引当金	88,889千円	84,667千円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	88,889千円	84,667千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
利息費用	1,180千円	1,169千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,507千円	3,149千円
確定給付制度に係る 退職給付費用	3,688千円	4,319千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
割引率	1.0%	2.6%

(注) 当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.6%に変更しております。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度61,476千円、当事業年度63,929千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限付株式報酬の内容、規模及びその変動状況

	2022年6月21日 取締役会決議	2023年6月20日 取締役会決議	2024年6月18日 取締役会決議	2025年6月17日 取締役会決議
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役7名 (社外取締役を除く)	当社取締役7名 (社外取締役を除く)	当社取締役6名 (社外取締役を除く)	当社取締役6名 (社外取締役を除く)
株式の種類別の付 与された株式数	普通株式 21,149 株	普通株式 21,797 株	普通株式 14,750 株	普通株式 13,888 株
付与日	2022年7月15日	2023年7月14日	2024年7月17日	2025年7月16日
譲渡制限期間	2022年7月15日 ～2025年7月15日	2023年7月14日 ～2026年7月14日	2024年7月17日 ～2027年7月17日	2025年7月16日 ～2028年7月16日
解除条件	対象取締役が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役の地位にあることを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。			

(2) 譲渡制限付株式報酬の規模及びその変動状況

①譲渡制限付株式報酬にかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売費及び一般管理費 株式報酬費用	15,874千円	14,749千円

②株式数

	2022年6月21日 取締役会決議	2023年6月20日 取締役会決議	2024年6月18日 取締役会決議	2025年6月17日 取締役会決議
前事業年度	21,149株	21,797株	14,750株	—
付与	—	—	—	13,888株
没収	—	—	—	—
権利確定	21,149株	—	—	—
未確定残	—	21,797株	14,750株	13,888株

③単価情報

	2022年6月21日 取締役会決議	2023年6月20日 取締役会決議	2024年6月18日 取締役会決議	2025年6月17日 取締役会決議
付与日における公 正な評価単価	910円	883円	1,000円	1,062円

(3) 公正な評価単価の見積方法

取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値としております。

(4) 権利確定株式の見積方法

事前交付型は、基本的には、将来の没収数の合理的な見積りは困難であるため、実際の没収数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額	52,205千円	65,390千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,966千円	3,024千円
未払事業税	16,345千円	15,921千円
未払事業所税	3,124千円	3,346千円
退職給付引当金繰入額否認	28,017千円	26,687千円
投資有価証券評価損否認	10,306千円	10,306千円
役員退職慰労引当金繰入額否認	6,587千円	6,587千円
株式報酬費用	11,874千円	12,390千円
資産除去債務	10,519千円	10,519千円
会員権評価損否認	22,379千円	22,064千円
税務上の繰越欠損金(注)	118,712千円	—千円
その他	20,686千円	30,128千円
評価性引当額	△57,858千円	△56,548千円
繰延税金資産合計	246,866千円	149,819千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,385千円	△8,639千円
資産除去債務に対応する除去費用	△2,238千円	△2,028千円
繰延税金負債合計	△8,623千円	△10,667千円
繰延税金資産の純額	238,242千円	139,151千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	—	—	118,712	118,712
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産(※2)	—	—	—	—	—	118,712	118,712

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 翌事業年度以降において、課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金は回収可能と判断しております。

当事業年度（2026年 3 月31日）
該当事項はありません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき
の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当事業年度 (2026年 3 月31日)
法定実効税率	30.6	法定実効税率と税効果会計
(調整)		適用後の法人税等の負担率
独占禁止法関連損失引当金繰入額の増減	△80.9	との間の差異が法定実効税
住民税均等割	△5.1	率の100分の 5 以下であるた
その他	0.3	め注記を省略しております。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△55.1	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

各支店等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から原則として10年と見積り、割引率は主に1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	33,368千円	33,372千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円	一千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円	一千円
その他増減額	3千円	一千円
期末残高	33,372千円	33,372千円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、注記の記載を省略しております。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、注記の記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、イベント制作を主な事業とし、企画、会場設営、演出・進行、運営等の事業活動を展開しており、当社の売上高は、すべてが顧客との契約から認識した収益であります。

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	イベント総合請負業並びにこれらの 関連業務の単一セグメント（千円）
一時点で移転される財	13,680,007
一定の期間にわたり移転される財	△12,616
顧客との契約から生じる収益（売上高）	13,667,390

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	イベント総合請負業並びにこれらの 関連業務の単一セグメント（千円）
一時点で移転される財	14,859,595
一定の期間にわたり移転される財	278,926
顧客との契約から生じる収益（売上高）	15,138,522

(2) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識されると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 履行義務の充足時期と支払時期の関係並びに契約資産及び契約負債の残高に与える影響
契約資産は、イベント制作の顧客とのイベント企画、会場設営、演出・進行、運営等の契約について期末日時点で完了しているが未請求のイベント請負業務に係る対価に対する当社の権利に関するものとなっております。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられております。履行義務が充足されるイベント制作に関する取引の対価は、案件完了後、概ね3ヶ月以内に受領しております。

契約負債は、履行義務の充足の時期に収益を認識するイベント制作の顧客とのイベント請負契約について、支払条件に基づき顧客から受け取ったイベント請負業務の前受金に関するものとなっております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社は、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。なお、個別の契約期間が1年以内と見込まれる取引は、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、イベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社は、イベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	1,674.26円	1,783.55円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△140.02円	139.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当事業年度は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△764,989千円	766,776千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)	△764,989千円	766,776千円
期中平均株式数	5,463,561株	5,477,738株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,098,271	64,525	—	1,162,796	885,670	5,028	14,306	272,096
構築物	172,634	—	—	172,634	169,037	312	715	3,284
機械及び装置	5,080	—	—	5,080	5,080	—	—	0
車両運搬具	15,320	1,681	—	17,001	15,936	84	700	981
工具、器具及び備品	387,083	33,195	870	419,408	390,163	3,117	23,943	26,128
土地	3,310,250	—	—	3,310,250	—	—	—	3,310,250
リース資産	110,683	—	33,669	77,014	73,063	—	7,949	3,950
有形固定資産計	5,099,323	99,402	34,539	5,164,187	1,538,951	8,543	47,615	3,616,691
無形固定資産								
電話加入権	16,092	—	—	16,092	—	418	—	15,673
ソフトウェア	457,479	—	5,140	452,339	418,819	4,362	18,032	29,156
ソフトウェア仮勘定	—	38,411	—	38,411	—	—	—	38,411
無形固定資産計	473,572	38,411	5,140	506,842	418,819	4,781	18,032	83,241
長期前払費用	796	26	45	777	740	—	—	37

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

建物：設備の改修 64,525千円

無形固定資産

ソフトウェア仮勘定：新システムの構築中費用 38,411千円

(注2) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

リース資産：複合機の除却 33,669千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	550,000	1.40	—
1年以内に返済予定のリース債務	10,165	1,337	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,457	3,120	—	2027年4月～ 2029年7月
合計	564,622	554,457	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,337	1,337	445	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	58,693	3,649	2,840	4,905	54,596
賞与引当金	170,494	207,457	170,494	—	207,457
独占禁止法関連損失引当金	1,303,190	—	1,163,190	—	140,000

(注) 当期減少額のうち目的使用以外の取崩し

貸 倒 引 当 金：当期減少額のその他のうち3,845千円は洗替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,062
預金の種類	
当座預金	4,482,624
普通預金	13,501
別段預金	1,319
定期預金	2,000,000
小計	6,497,445
合計	6,499,508

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)日立ドキュメントソリューションズ	25,072
TOTOサニテクノ(株)	1,605
日本国土開発(株)	1,320
(株)大洋工芸	900
関東建設工業(株)	600
(株)仙台銘板	153
合計	29,651

(ロ) 期日別明細

期日	金額（千円）
2026年4月満期	3,259
〃 5月 〃	1,320
〃 6月 〃	25,072
合計	29,651

③ 売掛金

(イ) 相手先別明細

相手先	金額 (千円)
ABCプランニング(株)	155,999
一般社団法人さいたまスポーツコミッション	124,591
練馬こぶしハーフマラソン実行委員会	95,326
世界トライアスロンシリーズ横浜大会組織委員会	81,333
群馬県	56,233
その他	1,268,430
合計	1,781,915

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
1,827,053	16,656,092	16,701,230	1,781,915	90.4	39.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 未成請負契約支出金

区分	金額 (千円)
外注費	33,023
労務費	6,794
その他	1,691
合計	41,509

⑤ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
テント一式	18,945
祭壇一式	4,617
幕	4,087
運動会用具	1,951
その他	9,971
小計	39,573
貯蔵品	
作業服・靴等	1,557
切手・印紙等	824
事務用品	531
小計	2,913
合計	42,486

⑥ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ムーヴ	26,828
モニック(株)	21,755
(有)イベントネットワーク	20,367
ユタカ(株)	16,493
シンティ警備(株)	15,802
その他	592,102
合計	693,350

⑦ 未払金

相手先	金額（千円）
従業員	542,639
厚生労働省年金局	47,451
東京屋外広告ディスプレイ健康保険組合	27,962
その他	115,497
合計	733,550

(3) 【その他】

当事業年度における半期情報等

	中間会計期間	当事業年度
売上高 (千円)	6,013,215	15,138,522
税引前中間（当期）純利益 (千円)	104,340	1,086,992
中間（当期）純利益 (千円)	60,558	766,776
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	11.06	139.98

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.cerespo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各項に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度 第48期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

2025年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

2025年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書および確認書

第49期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

2025年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2025年6月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

2025年4月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月22日

株式会社セレスポ

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

加藤 大 佑

指定社員
業務執行社員

公認会計士

宮澤 勇 貴

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの2025年4月1日から2026年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セレスポの2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識（期間帰属の適切性）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は「イベントを通じて自らを含む周囲の幸福を実現し、笑顔のある明るい社会づくりに貢献する」を経営理念として、主に建設式典、記念式典、中央競技団体等が開催する陸上競技大会及び皇室ご臨席行事である国民スポーツ大会等のイベント制作業務を行っている。</p> <p>注記事項（収益認識関係）に記載されているとおり、当事業年度の売上高は15,138,522千円であり、このうち一時点で履行義務が充足される取引の割合は98%と高い。</p> <p>注記事項（重要な会計方針 5. 収益及び費用の計上基準）に記載されているとおり、会社は一時点で履行義務が充足される取引について、案件に係る業務又はサービスが完了した時点において顧客に当該役務提供に対する支配が移転し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。</p> <p>会社の取引先であるイベント主催者は、一般事業会社から官公庁等の地方公共団体まで多岐にわたっていることから、契約内容も個別性が強く、必ずしも全ての取引がイベント終了時点で売上計上されるわけではない。</p> <p>そのため、売上高の期間帰属の妥当性に関する検討が当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、より慎重な監査上の検討を行う必要がある。</p> <p>以上より監査人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、主として以下の監査手続を実施することにより、売上高の期間帰属の妥当性に関する十分かつ適切な監査証拠を入手した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受注から入金までの関連する内部統制の整備及び運用状況を確認した。 ・重要な売上取引については、担当者への取引内容に関するヒアリング、契約書、注文書、完了確認書等の関連証憑との突合及びインターネットでのイベント開催告知の確認等を実施した。 ・案件原価に含まれる外注費等のうち重要なものについては、請求書等の関連証憑との突合を実施し、売上計上日以前に外注業務が完了していること等を確認した。 ・事業年度末の売掛金残高を母集団として、サンプル抽出した取引先に対して残高確認を実施した。 ・稟議書の閲覧等により、決算日以降に売上取消となった案件の有無を確認した。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2025年6月18日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる

場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セレスポの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社セレスポが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書

に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月22日
【会社名】	株式会社セレスポ
【英訳名】	CERESPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田代 剛
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区北大塚一丁目21番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長田代剛は、当社の財務報告に係る財務報告の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準（令和5年4月7日時点）（以下「実施基準」）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能すること、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、関連文書の閲覧、当該内部統制に係る適切な担当者への質問、業務の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、事業拠点における業務プロセスが全社的に統一されており、かつイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業であるため、当社全体を評価対象としました。また、当社の事業であるイベント制作の一連の業務を勘案し、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」、「外注費」、「買掛金」に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、当社の事業内容及びリスク評価に基づき、財務報告の重要な事項の虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについて財務報告への影響を勘案した結果、重要性の大きい業務プロセスとして、貸倒引当金プロセス、減損損失プロセス、繰延税金資産プロセス等を評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

当該事項はありません。

5【特記事項】

当該事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月22日
【会社名】	株式会社セレスポ
【英訳名】	CERESPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田代 剛
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区北大塚一丁目21番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田代剛は、当社の第49期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。